

令和7年度 決算（案）の概要

【普通会計の決算】

【健全化判断比率&資金不足比率】



岡山市
OKAYAMA CITY

令和8年9月

岡山市財政局財務部財政課

目 次

令和 7 年度決算（案）の概要

1	令和 7 年度普通会計決算の概要	2
2	令和 7 年度決算額（普通会計）	4
3	令和 7 年度決算から見る財政状況のポイント	10
4	健全化判断比率と資金不足比率の概要	12

【令和 7 年度決算（案）の概要の表記について】

原則として次の基準で表記しています。

- （１）地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- （２）「地方公共団体の健全化に関する法律」による会計区分に基づく健全化判断比率と資金不足比率
- （３）表示単位未満を四捨五入等しているため、表内合計や他資料と一致しない場合あり

1 令和7年度普通会計決算の概要

(1) 決算収支の状況

令和7年度決算の歳入総額は、前年度比372億円増の4,451億円、歳出総額は、前年度比376億円増の4,271億円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は180億円となり、前年度比4億円（△2.0%）の減となりました。

翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は、125億円の黒字となり、前年度比7億円（△5.6%）の減となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額	伸び率
歳入総額	407,872	445,057	37,185	9.1
歳出総額	389,501	427,062	37,561	9.6
歳入歳出差引額	18,371	17,995	△376	△2.0
翌年度への繰越財源	5,170	5,534	364	7.1
実質収支額	13,201	12,461	△740	△5.6

(2) 歳入決算の特徴

【地方税】

地方税は1,421億円となり、前年度比で79億円（5.9%）の増となりました。これは令和6年度の定額減税の終了による影響（40億円の増加）とともに、雇用者所得の改善などにより市民税が27億円増加したことなどによるものです。

【譲与税・交付金】

譲与税・交付金は369億円となり、前年度比で23億円（△5.8%）の減となりました。これは地方消費税交付金が増加した一方、定額減税に係る定額減税減収補填特例交付金が41億円減少したことなどによるものです。

【地方交付税】

地方交付税は588億円となり、前年度比で73億円（14.2%）の増となりました。これは臨時経済対策等に伴う追加交付があったことなどによるものです。

【国庫支出金】

国庫支出金は948億円となり、前年度比で75億円（8.6%）の増となりました。これは令和6年10月からの児童手当の拡充が通年化したことに伴う児童手当負担金の増加や社会資本整備総合交付金が増加したことなどによるものです。

【県支出金】

県支出金は216億円となり、前年度比で13億円（6.3%）の増となりました。これは障害福祉に係る給付費負担金が増加したことや衆参議院議員選挙費委託金が増加したことなどによるものです。

【繰入金】

繰入金は127億円となり、前年度比で12億円（10.3％）の増となりました。これは財政調整基金からの繰入金が増加したことなどによるものです。

【地方債】

地方債は465億円となり、前年度比で101億円（27.8％）の増となりました。これは新庁舎整備や学校特別教室空調設備整備、市街地再開発事業に係る借入が増加したことなどによるものです。

【その他】

寄附金は11億円となり、前年度比で4億円（51.0％）の増となりました。これはスポーツ・文化振興寄附金や地方創生応援税制寄附金（企業版ふるさと納税）が増加したことなどによるものです。

（３）歳出決算の特徴

【普通建設事業費】

普通建設事業費は769億円となり、前年度比で219億円（39.7％）の増となりました。これは新庁舎整備や市街地再開発事業、新庁舎への移転に伴う消防指令システムの更新、学校特別教室空調設備整備に係る事業費が増加したことなどによるものです。

【扶助費】

扶助費は1,154億円となり、前年度比で71億円（6.6％）の増となりました。これは子どものための教育・保育給付費や子ども医療費、障害福祉に係る給付費、児童手当の経費が増加したことなどによるものです。

【物件費】

物件費は465億円となり、前年度比で30億円（6.9％）の増となりました。これは情報システムの更新や基幹システムの標準化に係る事業費が増加したことなどによるものです。

【積立金】

積立金は61億円となり、前年度比で22億円（56.2％）の増となりました。これは定年延長に伴う職員退職手当基金への積立が増加したことやスポーツ・文化振興基金への積立が増加したことなどによるものです。

【公債費】

公債費は359億円となり、前年度比で12億円（△3.2％）の減となりました。これは過去の大型事業に係る臨時地方道整備事業債の元利償還金が減少したことなどによるものです。

2 令和7年度決算額（普通会計）

（1）歳入決算の概要

（単位：百万円、％）

区 分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	令和6年度	令和7年度			令和6年度	令和7年度
地 方 税	134,225	142,087	7,862	5.9	32.9	31.9
譲与税・交付金	39,128	36,863	△ 2,265	△ 5.8	9.6	8.2
地方交付税	51,482	58,808	7,326	14.2	12.6	13.2
使用料・手数料	5,831	5,962	131	2.2	1.5	1.4
国庫支出金	87,230	94,751	7,521	8.6	21.4	21.3
県支出金	20,310	21,579	1,269	6.3	5.0	4.8
繰入金	11,488	12,674	1,186	10.3	2.8	2.8
繰越金	8,626	11,371	2,745	31.8	2.1	2.6
諸収入	6,169	6,230	61	1.0	1.5	1.4
地 方 債	36,419	46,542	10,123	27.8	8.9	10.5
うち臨時財政対策債	4,347	—	△ 4,347	皆減	1.1	0.0
そ の 他	6,964	8,190	1,226	17.6	1.7	1.9
歳入合計	407,872	445,057	37,185	9.1	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 入 の 主 な 増 減	
地 方 税	市民税 705億95百万円 (+66億95百万円) ・ 個人市民税 591億88百万円 (+62億6百万円) ・ 法人市民税 114億7百万円 (+4億89百万円) 固定資産税 511億13百万円 (+9億74百万円) 都市計画税 87億12百万円 (+1億48百万円)
譲与税・交付金	地方消費税交付金 209億38百万円 (+11億96百万円) 配当割交付金 14億16百万円 (+5億47百万円) 株式等譲渡所得割交付金 16億52百万円 (+2億36百万円) 地方特例交付金等 10億62百万円 (△42億48百万円)
地 方 交 付 税	普通交付税 567億37百万円 (+71億13百万円) 特別交付税 20億71百万円 (+2億13百万円)
使用料・手数料	○使用料: 33億43百万円 (+5.7%) ・ 带状疱疹予防接種使用料 1億75百万円 (+80百万円) ○手数料: 26億18百万円 (△1.9%) ・ 墓地管理手数料 15百万円 (△17百万円)
国 庫 支 出 金	児童手当負担金 122億2百万円 (+34億57百万円) 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の皆増 (+21億27百万円) 社会資本整備総合交付金 60億43百万円 (+12億62百万円) 障害者自立支援給付費等負担金 118億56百万円 (+9億63百万円) 子どものための教育・保育給付交付金 107億4百万円 (+6億11百万円) 就学前教育・保育施設整備交付金 10億25百万円 (+4億90百万円) 妊婦のための支援給付交付金の皆増 (+4億80百万円) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 77億95百万円 (△32億22百万円)
県 支 出 金	子どものための教育・保育給付交付金 47億48百万円 (+4億63百万円) 衆参議院議員選挙費委託金 5億63百万円 (+4億4百万円) 国勢調査費委託金 3億80百万円 (+3億78百万円) 訓練等給付費負担金 22億9百万円 (+2億75百万円) 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 47百万円 (△3億円)
繰 入 金	財政調整基金繰入金 60億円 (+10億円) 市債調整基金繰入金 (満期一括償還分以外) 6億40百万円 (+3億40百万円) 庁舎整備基金繰入金 14億20百万円 (+1億93百万円) 一般廃棄物処理施設整備基金繰入金 2億85百万円 (△4億32百万円)
繰 越 金	繰越事業費等充当分 51億70百万円 (+15億54百万円) 繰越金 62億2百万円 (+11億90百万円)
諸 収 入	ごみ処理広域化対策岡山ブロック運営費負担金 4億49百万円 (+2億47百万円) デジタル基盤改革支援補助金 5億59百万円 (+1億66百万円) 資源化物売払収入 4億57百万円 (+1億49百万円) 宝くじ収入 11億96百万円 (+70百万円) 岡山市再投資・拠点強化促進奨励金返戻金等の皆減 (△2億70百万円) 新型コロナウイルス感染症定期接種ワクチン確保事業助成金 1百万円 (△2億88百万円)
地 方 債	庁舎建設事業費充当 126億29百万円 (+33億25百万円) 義務教育施設整備事業費充当 65億55百万円 (+28億18百万円) 市街地再開発事業費充当 22億50百万円 (+18億39百万円) 保育園・幼稚園一体型施設整備事業費充当 24億86百万円 (+13億22百万円) 消防施設整備費充当 28億42百万円 (+13億2百万円) 臨時財政対策債の皆減 (△43億47百万円)
そ の 他	○財産収入: 55億83百万円 (+19.3%) ・ 普通財産土地売払代金 12億92百万円 (+6億83百万円) ・ 基金運用収入等 6億80百万円 (+4億48百万円) ○寄附金: 11億14百万円 (+51.0%) ・ スポーツ・文化振興寄附金 1億23百万円 (皆増) ・ 地方創生応援税制寄附金 (企業版ふるさと納税) 1億43百万円 (+1億32百万円)

(2) 歳出決算の概要

(単位：百万円、%)

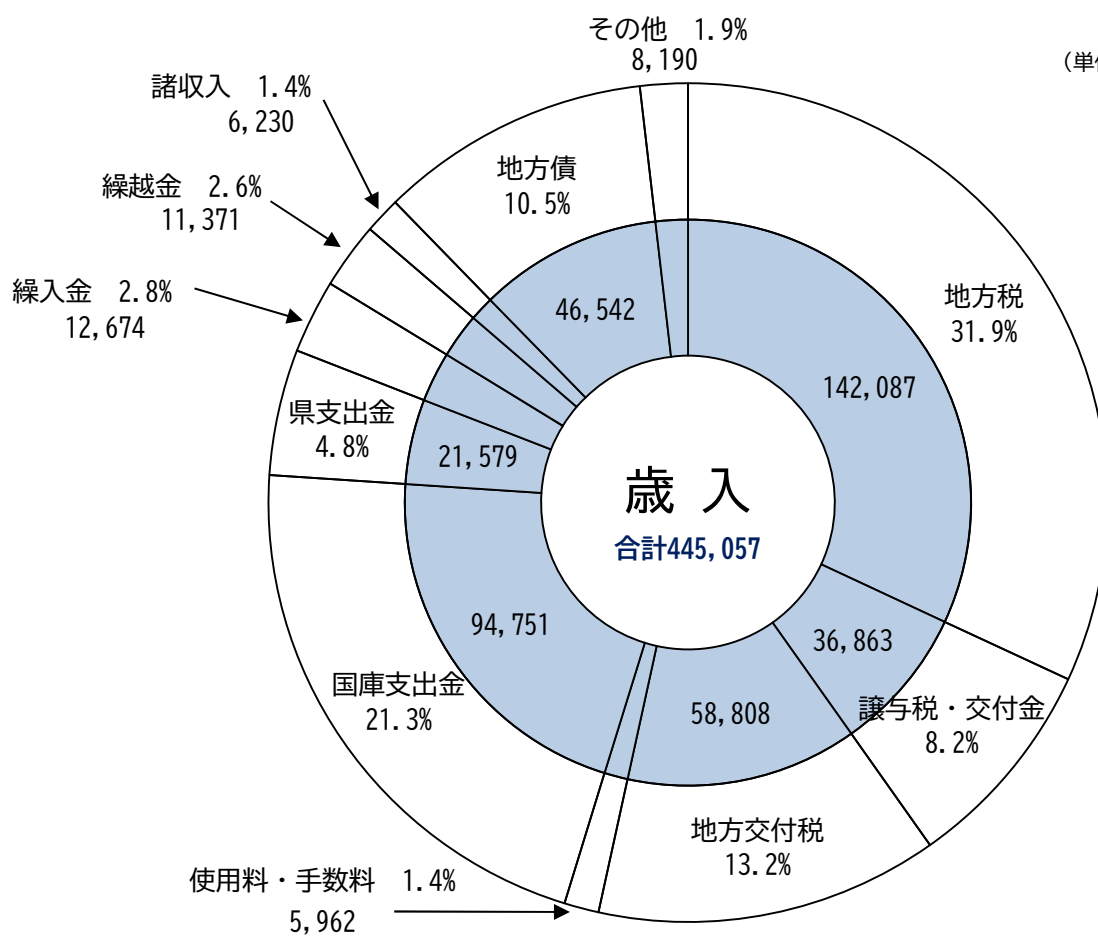
区 分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	令和6年度	令和7年度			令和6年度	令和7年度
義 務 的 経 費	229,910	237,196	7,286	3.2	59.0	55.5
人 件 費	84,520	85,849	1,329	1.6	21.7	20.1
扶 助 費	108,266	115,400	7,134	6.6	27.8	27.0
公 債 費	37,124	35,947	△ 1,177	△ 3.2	9.5	8.4
投 資 的 経 費	55,047	76,917	21,870	39.7	14.1	18.0
普通建設事業費	55,046	76,893	21,847	39.7	14.1	18.0
補 助	21,869	28,443	6,574	30.1	5.6	6.7
単 独	33,177	48,450	15,273	46.0	8.5	11.3
災害復旧事業費	1	24	23	2,300.0	0.0	0.0
そ の 他	104,544	112,949	8,405	8.0	26.9	26.5
物 件 費	43,466	46,476	3,010	6.9	11.2	10.9
維 持 補 修 費	5,441	5,902	461	8.5	1.4	1.4
補 助 費 等	22,127	25,071	2,944	13.3	5.7	5.9
繰 出 金	26,924	27,627	703	2.6	6.9	6.5
積 立 金	3,907	6,103	2,196	56.2	1.0	1.4
投資・出資・貸付金	2,679	1,770	△ 909	△ 33.9	0.7	0.4
歳 出 合 計	389,501	427,062	37,561	9.6	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

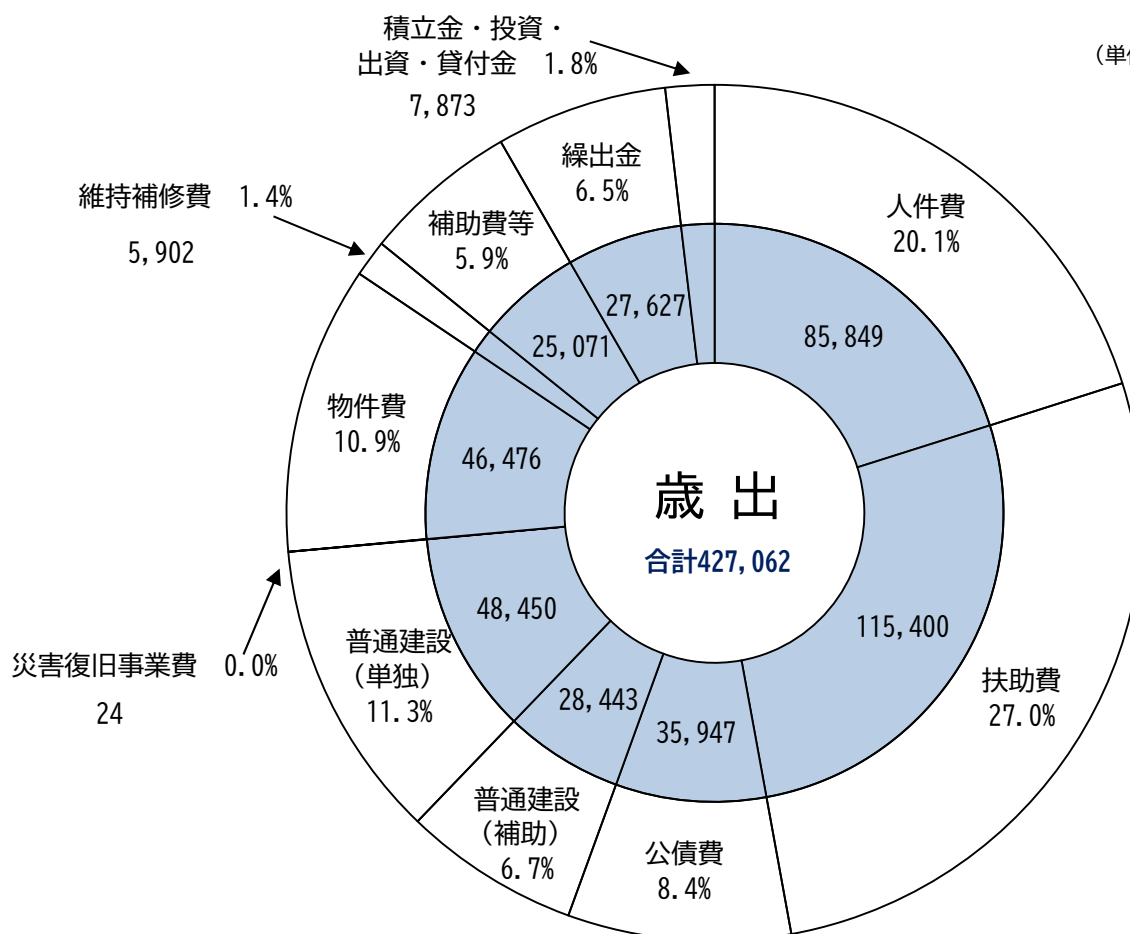
歳 出 の 主 な 増 減	
人 件 費	職員給 611億92百万円 (+21億57百万円) 地方公務員共済組合等負担金 118億33百万円 (+8億74百万円) 委員等報酬※ 65億72百万円 (+6億9百万円) ※会計年度任用職員を含む 退職手当 43億27百万円 (△23億7百万円)
扶 助 費	物価高騰対応定額給付金の皆増 (+33億95百万円) 児童手当 149億93百万円 (+32億87百万円) 物価高対応子育て応援手当の皆増 (+21億24百万円) 子どものための教育・保育給付費(施設給付費) 102億77百万円 (+17億43百万円) 訓練等給付費 88億36百万円 (+10億99百万円) 介護給付費 104億16百万円 (+6億64百万円) 定額減税補足給付金(調整給付) 25億4百万円 (△22億79百万円) 物価高騰重点支援交付金 80百万円 (△26億49百万円)
公 債 費	元金償還金 337億4百万円 (△15億62百万円) 利子償還金 22億12百万円 (+3億65百万円)
普 通 建 設 事 業 費	補助 市街地再開発事業 47億52百万円 (+21億32百万円) 学校施設長寿命化事業 14億51百万円 (+10億44百万円) 公共街路事業費 11億21百万円 (+8億17百万円) 児童クラブ施設整備・改修 12億52百万円 (+6億63百万円) 交付金道路新設改良事業費 22億43百万円 (+6億37百万円) 新庁舎整備事業 19億20百万円 (+5億92百万円)
	単独 新庁舎整備事業 130億71百万円 (+34億87百万円) 消防指令システム更新(新庁舎移転) 22億73百万円 (+19億17百万円) シンフォニーホール管理運営費 18億26百万円 (+16億78百万円) 学校施設環境改善事業費 42億40百万円 (+15億45百万円) 新岡山学校給食センター整備事業費 13億96百万円 (+13億73百万円) 単独道路改修事業費 40億76百万円 (+11億円) 緊急情報伝達システム(新庁舎) 8億34百万円 (+8億6百万円) 認定こども園費 14億86百万円 (+7億48百万円) 岡山市教育研究研修センター(仮称)建設事業 7億53百万円 (+7億16百万円)
災 害 復 旧 事 業 費	公共土木施設災害復旧事業の皆増 (+19百万円)
物 件 費	岡山市第4期内部管理業務システム包括外部委託 13億4百万円 (+5億21百万円) 岡山市住民記録システム等構築・保守等包括外部委託 3億67百万円 (+3億20百万円) 選挙費 5億50百万円 (+3億19百万円) 市域図等更新業務委託料の皆増 (+2億84百万円) 岡山市市税システム構築・保守等包括外部委託 4億8百万円 (+1億82百万円) 岡山市職員共通システム構築・運用保守包括外部委託の皆増 (+1億53百万円) 標準宅地鑑定評価等業務の皆増 (+1億43百万円) ごみ処理情報ネットワークシステム運営費 1億60百万円 (+1億40百万円) A・B類予防接種費 27億34百万円 (△3億63百万円)
維 持 補 修 費	道路維持修繕事業費(道路・舗装・交通安全) 29億72百万円 (+3億25百万円) 道路橋りょう事務費 92百万円 (+57百万円)
補 助 費 等	下水道事業会計負担金 73億22百万円 (+6億75百万円) 税外収入払戻金 21億64百万円 (+6億57百万円) 児童クラブ運営委託料・補助金 36億85百万円 (+5億19百万円) 高齢者・障害者施設等運営支援金の皆増 (+4億33百万円) 地域公共交通応援事業補助金 4億48百万円 (+3億72百万円)
繰 出 金	療養給付費負担金 83億67百万円 (+3億85百万円) 介護保険費特別会計繰出金 106億54百万円 (+3億60百万円)
積 立 金	退職手当基金積立金 17億47百万円 (+17億44百万円) 学校教育施設等整備基金積立金 5億37百万円 (+5億21百万円) 一般廃棄物処理施設整備基金積立金 2億89百万円 (+2億52百万円) スポーツ・文化振興基金積立金 2億13百万円 (+2億12百万円)
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	○投資・出資金: 8億53百万円 (△54.4%) 下水道事業会計出資金 5億56百万円 (△10億72百万円) ○貸付金: 9億17百万円 (+13.1%) 岡山市立総合医療センター貸付金 7億20百万円 (+1億円)

令和7年度決算額構成比（普通会計）

（単位：百万円）



（単位：百万円）



【参考】決算収支の状況

(単位：百万円)

区 分			普通会計		(参考)一般会計	
			令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
歳入	歳	最終予算額	414,469	433,853	412,446	431,578
		前年度からの繰越額	13,113	25,160	12,803	24,878
		予算額計 (A)	427,582	459,013	425,249	456,456
		決算額 (B)	407,872	445,057	406,515	443,530
		差引(A)-(B) (C)	19,710	13,956	18,734	12,926
歳出	歳	最終予算額	414,469	433,853	412,446	431,578
		前年度からの繰越額	13,113	25,160	12,803	24,878
		予算額計 (D)	427,582	459,013	425,249	456,456
		決算額 (E)	389,501	427,062	387,758	425,064
		差引(D)-(E) (F)	38,081	31,951	37,491	31,392
歳入歳出差引額 (B)-(E) (G)			18,371	17,995	18,757	18,466
翌年度繰越財源 (H)			5,170	5,534	4,888	5,336
実質収支(G)-(H) (I)			13,201	12,461	13,869	13,130
前年度実質収支 (J)			10,812	13,201	11,480	13,869
単年度収支 (I)-(J) (K)			2,389	△ 740	2,389	△ 739
繰上償還金 (L)			4,000	4,000		
積立金 (M)			46	143		
積立金取崩し額 (N)			5,000	6,000		
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)-(N)			1,435	△ 2,597		

3 令和7年度決算から見る財政状況のポイント

(1) 主な財政指標等

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
経常収支比率	91.2	89.2	△2.0
実質公債費比率(3ヵ年平均)	5.7	5.4	△0.3
将来負担比率	—	—	—
財源調整のための基金残高	394	408	14
岡山市全体の市債残高	5,599	5,721	122
普通会計の市債残高	3,389	3,518	129

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」と表示

※市債調整基金は、臨時財政対策債償還基金費及び満期一括償還地方債に係る額を除いたもの

(2) 主な財政指標等の要因分析

【経常収支比率】

経常収支比率は、人件費や公債費など経常的に支出する経費に充当される一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。

経常的に支出する経費に充当した一般財源は、公債費が減少した一方で、定年延長に伴い退職手当が減となったものの給与改定による人件費の増加や子どものための教育・保育給付費や児童手当などの増による扶助費の増加などにより、前年度比約31億円の増となりました。

⇒人 件 費 R6 : 725億円 → R7 : 730億円 (+ 5億円)

⇒扶 助 費 R6 : 322億円 → R7 : 340億円 (+ 18億円)

⇒公 債 費 R6 : 322億円 → R7 : 310億円 (△12億円)

経常的に収入される一般財源は、定額減税終了の影響や給与所得の増に伴う地方税の増加や追加交付に伴う普通交付税の増加などにより、約83億円の増となりました。

⇒地 方 税 R6 : 1,257億円 → R7 : 1,334億円 (+ 77億円)

⇒地方消費税交付金 R6 : 197億円 → R7 : 209億円 (+ 12億円)

⇒地方特例交付金等 R6 : 53億円 → R7 : 11億円 (△42億円)

⇒普 通 交 付 税 R6 : 496億円 → R7 : 567億円 (+ 71億円)

⇒臨時財政対策債 R6 : 43億円 → R7 : — (皆減)

【実質公債費比率（3ヵ年平均）】

実質公債費比率は、元利償還金が減少したことに加えて、標準財政規模等が増加したことなどにより、単年度比率では前年度比で0.6ポイント減、3ヵ年平均では前年度比で0.3ポイント減少しました。

【将来負担比率】

将来負担比率は、交付税算入の多い市債などの有利な財源の活用や、基金残高の増加などにより、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、令和元年度以降「－」表示となっています。

【財源調整のための基金残高】

財源調整のための基金残高は、財源調整のための取崩しを行った一方で、令和6年度決算の剰余金積立てを行った結果、前年度比で14億円増の408億円となりました。

⇒財 政 調 整 基 金 R6：219億円→ R7：231億円（+12億円）

⇒市 債 調 整 基 金 R6：17億円→ R7：18億円（+1億円）

⇒公共施設等整備基金 R6：158億円→ R7：159億円（+1億円）

※財源調整のための基金は、財政調整基金、市債調整基金、公共施設等整備基金の3基金

※市債調整基金は、臨時財政対策債償還基金費及び満期一括償還地方債に係る額を除いたもの

【市債残高】

水道事業・下水道事業などの企業会計の市債を含めた市全体の市債残高は5,720億円で、前年度比121億円の増となりました。

臨時財政対策債の繰上償還（借換債未発行）を行った一方で、公共施設の老朽化対策・再整備などについて財政的に有利な市債の活用により、普通会計の市債残高は前年度比で128億円の増となりました。

⇒普通会計 借入額465億円 > 元金償還額337億円

（単位：億円）

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額
市全体の市債残高	5,599	5,720	121
普通会計	3,389	3,517	128
（うち臨時財政対策債以外）	(1,938)	(2,208)	(270)
（うち臨時財政対策債）	(1,451)	(1,309)	(△142)
企業会計	2,210	2,203	△7

※満期一括償還地方債の償還財源に充てるために市債調整基金へ積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く

4 健全化判断比率と資金不足比率の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお、本市の令和7年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

【令和7年度決算に基づく岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標	説 明	岡山市の比率		早期健全化基準	財政再生基準
		令和6年度	令和7年度		
健全化判断比率	①実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	16.25%	30%
	③実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	5.7	5.4	25%	35%
	④将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	—	—	400%	
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	—	—	(経営健全化基準) 20%	

(注1) 実質赤字額、資金不足額がないため「—」と表示

(注2) 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」と表示

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に用品調達費特別会計など7会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なります。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に協議。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

【参考】令和7年度決算における岡山市の会計区分のイメージ

区 分		岡 山 市 の 会 計		健全化判断比率等の対象範囲			
一 般 会 計 等	一 般 会 計			実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	岡 山 市 用 品 調 達 費 特 別 会 計						
	岡 山 市 災 害 遺 児 教 育 年 金 事 業 費 特 別 会 計						
	岡 山 市 公 共 用 地 取 得 事 業 費 特 別 会 計						
	岡 山 市 学 童 校 外 事 故 共 済 事 業 費 特 別 会 計						
	岡 山 市 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費 特 別 会 計						
	岡 山 市 公 債 費 特 別 会 計						
	岡 山 市 立 総 合 医 療 セ ン タ ー 病 院 事 業 債 特 別 会 計						
公 営 事 業 会 計	岡 山 市 国 民 健 康 保 険 費 特 別 会 計				赤 字 比 率	(準元利償還金等の対象会計)	
	岡 山 市 介 護 保 険 費 特 別 会 計						
	岡 山 市 後 期 高 齢 者 医 療 費 特 別 会 計						
公 営 企 業 法 適 業 会 計	岡 山 市 病 院 事 業 会 計			(資 金 不 足 比 率 （会計ごとに算定）	比 率		
	岡 山 市 水 道 事 業 会 計						
	岡 山 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計						
	岡 山 市 市 場 事 業 会 計						
	岡 山 市 下 水 道 事 業 会 計						
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)							
地方公社・地方独立行政法人・第三セクター 等 (岡山市土地開発公社 ほか)							